

## オーストラリアの金融政策と オーストラリアドルについて

### <政策金利2.75%に据え置き>

6月4日、オーストラリア準備銀行(RBA)は、政策金利を2.75%に据え置きました。

発表された声明文では、前回同様、今年の世界の経済成長および豪国内経済はトレンドをやや下回っており、インフレは中銀の目標に一致することが予想されるとし、経済成長を促進するため、現在の緩和的な金融政策が適切であるとの判断を示しました。

一方で、前回の利下げ以降、豪ドルは減価したものの、輸出価格の下落を考慮すれば未だに高い水準にあるとの見方を示し、インフレ見通しに変更がなければ、追加利下げを行う余地があるとして、今後の利下げに対する含みを残しました。

### <豪ドルは軟調>

米国の量的緩和早期縮小の観測から米ドルがほぼ全面高となり、豪ドルの割高感に対する修正が急速に進んだことに加え、資源投資が今年ピークアウトするとの見通しや利下げ懸念などから、豪ドルは軟調に推移し、対米ドルでは1米ドル=1豪ドルを下回る水準での動きとなっています。対円でも、5月下旬からやや円高にふれていることから、1豪ドル=100円を下回っています。

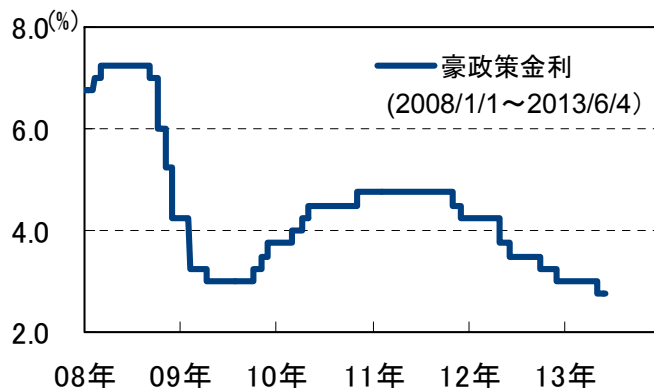
発表後の豪ドルは、RBAの豪ドルに対する見方や追加利下げが懸念され、やや下落しています。6月4日東京市場15時現在、1豪ドル=0.971米ドル、1豪ドル=97.2円となっています。

### <政策金利と為替の見通し>

中国をはじめ世界経済の見通しや、国内経済の先行きにも不透明感があるため、RBAは利下げの余地を残しながら、当面政策金利を据え置くものと思われます。

そのため豪ドルは上値の重い展開になりやすいと見られますが、中長期的には、相対的な利回りの高さや最上位格付けを維持する同国の安定性等が豪ドルを下支えと考えます。

### <豪政策金利の推移>

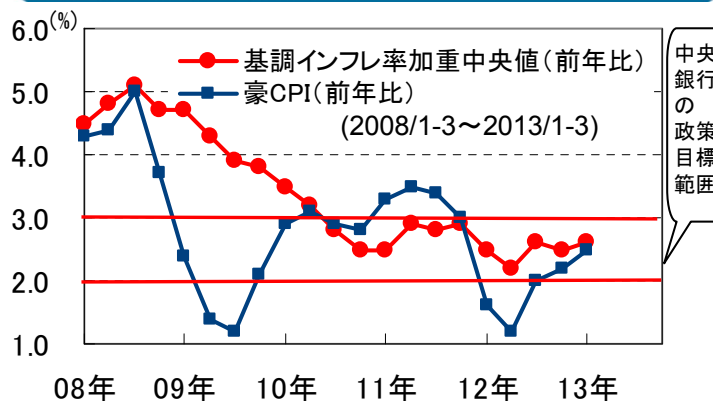


\*政策金利は発表日ベース

### <豪ドル為替の推移>



### <インフレ指標の推移>



出所: Bloomberg

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



商号等  
加入協会

## 大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第353号  
一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 ： 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会